

平成29年度～平成33年度 社会福祉法人日進市社会福祉協議会
社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人日進市社会福祉協議会		法人番号	51800-05-007332				
法人代表者氏名	会長 堀之内秀紀							
法人の主たる所在地	愛知県日進市蟹甲町中島2番地							
連絡先	0561-73-4885							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月15日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月19日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	41,540	35,540	25,540	15,540	6,040	0		0
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		△23,500	△29,000	△30,500	△34,000	△31,000	△148,000	
本計画の対象期間	平成29年8月1日から平成34年3月31日まで							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	障害者計画相談支援事業	社会福祉事業	既存	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持するため、支援する相談員を配置する。	無	17,000千円
	地域たすけあい相談員配置事業	社会福祉事業	新規	発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員を配置するため、職員の採用準備を進める。	無	4,500千円
	職員研修事業	社会福祉事業	新規	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	2,000千円
	小計					
2か年度目	障害者計画相談支援事業	社会福祉事業	既存	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持するため、支援する相談員を配置する。	無	15,000千円
	地域たすけあい相談員配置事業	社会福祉事業	新規	段階的に発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員の配置を進める。	無	12,000千円
	職員研修事業	社会福祉事業	新規	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	2,000千円
	小計					
3か年度目	障害者計画相談支援事業	社会福祉事業	既存	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持するため、支援する相談員を配置する。	無	11,000千円
	地域たすけあい	社会福祉事業	新規	段階的に発展強化計画で目指す地域た	無	17,500千円

	相談員配置事業	業		すけあい相談員の配置を進める。			
	職員研修事業	社会福祉事業	新規	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	2,000千円	
	小計						30,500千円
4か年度目	障害者計画相談支援事業	社会福祉事業	既存	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持するため、支援する相談員を配置する。	無	8,000千円	
	地域たすけあい相談員配置事業	社会福祉事業	新規	段階的に発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員の配置を進める。	無	24,000千円	
	職員研修事業	社会福祉事業	新規	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	2,000千円	
	小計						34,000千円
5か年度目	障害者計画相談支援事業	社会福祉事業	既存	地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持するため、支援する相談員を配置する。	無	4,000千円	
	地域たすけあい相談員配置事業	社会福祉事業	新規	段階的に発展強化計画で目指す地域たすけあい相談員の配置を進める。	無	25,000千円	
	職員研修事業	社会福祉事業	新規	法人の職員研修を充実し、社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する。	無	2,000千円	
	小計						31,000千円
合計							148,000千円

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	発展強化計画における組織体制強化のため、計画に掲げる事業の中で早急に対応すべき事業を行うことにした。
② 地域公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額が生じないため実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額が生じないため実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
障害者計画 相談支援事業	計画の実施期間における事業費合計	17,000千円	15,000千円	11,000千円	8,000千円	4,000千円	55,000千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	4,000千円	4,000千円	4,000千円	3,500千円	0千円	15,500千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益	8,500千円	7,500千円	5,500千円	4,500千円	4,000千円	30,000千円
		その他	4,500千円	3,500千円	1,500千円	0千円	0千円	9,500千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
地域たすけあい相談員	計画の実施期間における事業費合計	4,500千円	12,000千円	17,500千円	24,000千円	25,000千円	83,000千円

配置事業	財源構成	社会福祉充実残額	0千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,040千円	16,040千円
		補助金	2,000千円	5,500千円	8,500千円	12,000千円	15,000千円	43,000千円
		借入金						
		事業収益						
		その他	2,500千円	2,500千円	5,000千円	8,000千円	5,960千円	23,960千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員研修事業	計画の実施期間における事業費合計	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	10,000千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	10,000千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

5. 事業の詳細

事業名	障害者計画相談支援事業	
主な対象者	障害福祉サービスを受給する障害者又は障害児	
想定される対象者数	500人	
事業の実施地域	日進市内	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	支援する相談員を配置することで、地域に不足する障害者の計画相談支援体制を維持する。行政協力の下、地域の計画相談事業者を育成し、段階的な事業移管を進める。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	必要な人員を配置するとともに、行政と共に市内事業者への働きかけを行う。
	2か年度目	必要な人員を配置するとともに、行政と共に市内事業者への働きかけを行う。
	3か年度目	必要な人員を配置するとともに、行政と共に市内事業者への働きかけを行う。
	4か年度目	必要な人員を配置するとともに、適正な人員配置を進める。
	5か年度目	適正な人員配置を行う。
事業費積算 (概算)	29年度	人件費 16,500千円、事業費 500千円 計 17,000千円
	30年度	人件費 14,500千円、事業費 500千円 計 15,000千円
	31年度	人件費 10,500千円、事業費 500千円 計 11,000千円
	32年度	人件費 7,500千円、事業費 500千円 計 8,000千円
	33年度	人件費 3,500千円、事業費 500千円 計 4,000千円
	合計	55,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 15,500千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	-	

事業名	地域たすけあい相談員配置事業
主な対象者	地域で活動する市民
想定される対象者数	全市民
事業の実施地域	日進市内

事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	幸せまちづくプラン（地域福祉活動計画）の具現化のため、地域たすけあい相談員の配置を発展強化計画に基づいて、地区担当3名、統括1名の4名体制となるよう段階的に配置し、地域活動支援の充実を図る。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	行政と協働し、地域たすけあい相談員1名を配置し、地域に向けた活動準備を行う。
	2か年度目	行政と協働し、地域たすけあい相談員2名を配置する。地域巡回を行い、地域ニーズの把握を進める
	3か年度目	行政と協働し、地域たすけあい相談員3名を配置する。地域巡回を継続し、ニーズ調整を進める。
	4か年度目	行政と協働し、地域たすけあい相談員4名を配置し、体制確立を進める。地域巡回を継続し、ニーズ調整を進める。
	5か年度目	地域たすけあい相談員と地域が協働し、地域たすけあい会議等の設置を進める。
事業費積算 （概算）	29年度	人件費 4,300千円、事業費 200千円 計 4,500千円
	30年度	人件費 11,500千円、事業費 500千円 計 12,000千円
	31年度	人件費 16,500千円、事業費 1,000千円 計 17,500千円
	32年度	人件費 22,500千円、事業費 1,500千円 計 24,000千円
	33年度	人件費 23,000千円、事業費 2,000千円 計 25,000千円
	合計	83,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 16,040千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	-	

事業名	職員研修事業	
主な対象者	本会に在籍する正職員又はフルタイム職員	
想定される対象者数	5名程度	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	法人の組織体制強化のため、職員が受講する社会福祉事業や組織強化等に向けた専門知識を習得する研修参加費用を負担する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員5名程度を対象に専門研修に参加させる。
	2か年度目	職員5名程度を対象に専門研修に参加させる。
	3か年度目	職員5名程度を対象に専門研修に参加させる。
	4か年度目	職員5名程度を対象に専門研修に参加させる。
	5か年度目	職員5名程度を対象に専門研修に参加させる。
事業費積算 （概算）	研修参加費 40万×5名×5年 = 1,000万円	
	合計	10,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 10,000千円）
地域協議会等の意見とその反映状況	-	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--